

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1022	(H.22)No.	1022
-----------	------	-----------	------

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当部局名	生活環境部	担当室名	人権・男女共同参画推進室
		室長名	久保 敬子
		連絡先	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度	名張市男女共同参画推進条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	1	男女共同参画社会への総合的な取組
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	男女共同参画推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
「名張市男女共同参画推進条例」「名張市男女共同参画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。 ・男女共同参画推進事業実施計画の進行管理 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・啓発事業、人材育成事業の実施 ・相談事業の実施

めざす効果(事業目的)
性別に関わらず、一人ひとりの能力や個性を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現を目指し、名張市男女共同参画基本計画に基づく推進および相談体制の充実に図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法 (複数選択可)		
				市が直接実施	業務委託 (全部・一部) により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		[事業内容(事業量)・事業費] ・審議会開催(2回) 139千円 ・啓発・人材育成事業委託 (11回) 840千円 ・研修・講演会開催 (3回) 82千円 ・相談事業 (相談件数1,094件) 1,200千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・審議会開催(2回) 158千円 ・啓発・人材育成事業委託 (9回) 796千円 ・研修・講演会開催 (4回) 138千円 ・相談事業 (相談件数1,300件) 3,652千円	補助金・交付金		
				その他 ()		
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				・審議会開催 ・啓発・人材育成 事業委託 ・研修・講演会開 催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成 事業委託 ・研修・講演会開 催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成 事業委託 ・研修・講演会開 催 ・相談事業
直接事業費		2,745千円	5,668千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	17	2,221	25	25	25
	県支出金					
	地方債					
	その他()		50			
	一般財源	(0) 2,728	3,397	3,175	3,175	3,175
人 工 数	職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
	臨時職員等	1.25人	1.58人	1.96人	1.96人	1.96人
概算人件費		(0千円) 24,025千円	24,586千円	25,232千円	25,232千円	25,232千円
+ 総事業費		(0千円) 26,770千円	30,254千円	28,432千円	28,432千円	28,432千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	男女共同参画講座等学習機会の提供回数	回	-	-	-	-	80
	実績			19	26	30		
活動指標	目標	審議会等への女性登用率	%	-	-	-	-	40.0
	実績			27.6	26.4	29.5		
成果指標	目標	男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	%	-	-	-	-	85.0
	実績			65.8	-			
考察及び今後の対応方針		固定的な性別役割分担は改善されつつあるが、家庭・職場といった現場での環境の整備は進んでいない。今後は、基本計画の施策を着実に推進するとともに、より効果的な啓発事業の実施に向けた取り組みを進めていきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
少子高齢化の進行や経済活動の低迷などの深刻な社会的課題に対応するためにも、今後ますます男女共同参画の必要性は増すと考えられます。	家庭や職場、地域など社会のあらゆる分野において、より多くの女性が参画し、個性と能力が発揮できる環境づくりのための取り組みが求められています。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	委託(地域団体・NPO・事業者等)など実施手法の変更により成果向上を図る。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	男女共同参画は全庁的に各施策に係る事業であり、各室との連携を強化しながら、各施策を総合的に捉えて実施していくべきである。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	市民参画機会の充実を図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 提案公募型委託事業の継続実施。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 中期(22年～24年)実施計画に基づき、総合的かつ計画的に実効ある施策を推進します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1066	(H.22)No.	1066
-----------	------	-----------	------

事務事業名	隣保館運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	社会福祉法	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	1 人権尊重
	小施策	3 同和対策の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	221002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	隣保館管理費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 隣保館管理費	隣保館運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館を地域の住民の交流拠点として、各種学習教室や生活上の相談、啓発事業への取り組みなど、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた事業の推進と運営を行う。

めざす効果(事業目的)
隣保館では、各種相談事業の充実や文化、教養事業及び学習会の開催など、人権、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた、啓発、取り組みが図られ、地域に密着した人権、福祉のまちづくりの拠点施設としての活動、運営に努めることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	報酬 119千円 報償費 2,583千円 旅費 277千円 需用費 (消耗品費) 209千円 使用料及び賃借料 526千円 負担金補助及び交付金 (負担金) 379千円		報酬 154千円 旅費 225千円 需用費 227千円 使用料及び賃借料 565千円 備品購入費 11千円 報償費 2,841千円 負担金補助及び交付金 412千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	4,092千円		4,435千円		報酬 154千円 旅費 313千円 需用費 238千円 使用料及び賃借料 737千円 備品購入費 11千円 報償費 2,711千円 負担金補助及び交付金 380千円	報酬 154千円 旅費 313千円 需用費 238千円 使用料及び賃借料 737千円 備品購入費 11千円 報償費 2,711千円 負担金補助及び交付金 380千円	報酬 154千円 旅費 313千円 需用費 238千円 使用料及び賃借料 737千円 備品購入費 11千円 報償費 2,711千円 負担金補助及び交付金 380千円
財源内訳(千円)	国庫支出金				1,500	1,500	1,500
	県支出金	1,557	1,500				
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 2,535	2,935		3,044	3,044	3,044
人工数	職員	1.13人	1.13人		1.13人	1.13人	1.13人
	臨時職員等	2.20人	2.20人		2.20人	2.20人	2.20人
概算人件費	(0千円) 11,989千円		11,989千円		11,989千円	11,989千円	11,989千円
+ 総事業費	(0千円) 16,081千円		16,424千円		16,533千円	16,533千円	16,533千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	隣保館で開催する講座等の参加者数	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績			1,970	2,900			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で、若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
比奈知文化センター、一ノ井市民センター(隣保館)の地域などへの管理・業務委託	部落差別をなくす拠点施設として建設された隣保館の背景を踏まえた上で部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部と十分な協議、検討が必要である。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="checkbox"/> 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/> 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/> 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/> 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/> 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/> 継続(事務改善)	特記事項 1066 隣保館管理費 隣保館運営費に変更
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1069	(H.22)No.	1069
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域環境改善事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施 策	1 人権尊重
	小 施 策	3 同和対策の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	225001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	地域環境改善事業	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	地域環境改善事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>地対財特法等で地域の生活環境は改善されてきたなか、その事業の成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設は「名張市」の施設であり、維持管理を行う責務があります。ここで、当該事業は、人権・男女共同参画推進室(同和対策担当)が所管する地域の集会所や小遊園地などの各施設についての維持管理経費です。</p> <p>百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託などの費用も計上しています。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>地域の生活環境を改善してきたなか、事業成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設を健全に維持管理することは、人権・同和行政を推進する目的において必要最低限の施策です。</p> <p>また、百々共同井戸の水質と公園管理により地域の生活の安全、環境整備が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		
			その他 ()		
	委託料 891千円 修繕料 569千円 施設営繕工事費 249千円 手数料 114千円 補修資材費 22千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円
直接事業費	1,845千円	2,728千円	2,728千円	2,728千円	2,728千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,845	2,728	2,728	2,728	2,728
人工数					
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 5,495千円	6,378千円	6,378千円	6,378千円	6,378千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			人権・同和行政を推進するための必要最低限の施策として、各施設を健全に維持管理すること。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[業務量の50%以上相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現行では、各施設を維持管理するにあたり、施行の即応性、困難性を考慮したうえで、経済性と地域性から地元区及び民間業者に事業を振り分け実施しているところです。但し、施設の老朽化の影響を考慮すると、適切な時期に効果的な維持補修を実施するとしても事業費の縮小は難しいと考えます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3037	(H.22)No.	3037
-----------	------	-----------	------

事務事業名	同和対策補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 60 年度 ~ 平成 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	223002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	同和対策費(社会福祉)	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	同和対策補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
農業集落排水事業に係る補助金については、地対財特法の失効に伴う同和対策事業の「残事業」である農業集落排水事業に係る補助金で、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。また、公平性・透明性も担保されてることから、現行の補助金交付基準に基づき継続したいと考えます。	農業集落排水事業補助金については、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
	活動補助金 部落解放同盟3支部 比奈知: 2,295千円 一ノ井: 1,896千円 赤坂: 250千円 計: 4,441千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知: 92千円 一ノ井: 2,246千円 計: 2,338千円	その他 ()		
	集落排水補助金 部落解放同盟 一ノ井: 1,735千円 計: 1,735千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			集落排水補助金 部落解放同盟2支部 (比奈知・一ノ井) 計: 6,000千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知支部 4,300千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知支部 4,300千円
直接事業費	6,176千円	2,338千円	6,000千円	4,300千円	4,300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,176	2,338	6,000	4,300	4,300
人工数					
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 9,826千円	5,988千円	9,650千円	7,950千円	7,950千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			農業集落排水事業補助金については、『残事業』としての扱いであるので、事業終了時まで継続する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農業集落排水事業補助金については『残事業』として扱い、地域の生活環境の改善と衛生面の向上に寄与でき、公平性・透明性も担保されていることから、現行のまま継続したいと考えます。	農業集落排水事業補助金については、現行どおりの継続を求める。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	市協議会(部落解放同盟3支部:活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	市協議会(部落解放同盟3支部:活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	市協議会(部落解放同盟3支部:活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今年度より活動補助金を同和対策公益事業委託金(同和対策費)とするものです。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水事業補助金については、『残事業』としての扱いであるので、事業終了時まで継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4073	(H.22)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	比奈知文化センター耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施 策	1 人権尊重
	小 施 策	3 人権施策推進体制の整備
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	225301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	比奈知文化センター耐震診断事業	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	比奈知文化センター耐震診断事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>比奈知文化センターについては、人権まちづくりの学習拠点であり重要な公共施設として位置づけられています。</p> <p>重要施設の位置づけながら当該施設は、昭和56年の建築基準法(耐震設計基準の大幅改正)適用以前の建築物で耐震強度に問題があることも考えられるので本事業において耐震診断を実施する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>耐震診断を実施し、隣保館として今後も市民が安心・安全に利用できることを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画			耐震診断委託料 1,995千円		市が直接実施		
					業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費			1,995千円				
財源内訳(千円)			297				
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	0	1,698	0	0	0	0
人工数			0.10人				
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	730千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,725千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		診断結果が不適切と判断された場合は、隣保館等施設整備費補助金(補助率3/4)にて耐震補強いたしたい。 (ただし、総事業費500万円以上が対象)						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="平成23年度事業完了予定"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5006	(H.22)No.	5006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	隣保館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	社会福祉法	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	1 人権尊重
	小施策	3 同和対策の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	221003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	隣保館管理費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 隣保館管理費	隣保館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館の運営補助金を活用した、館の施設維持管理及び運営経費である。

めざす効果(事業目的)
隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業の施設であり、近隣施設における住民の生活の改善及び向上を図るための各種事業の推進を図れる。今後、隣保館の役割及び機能を確保しつつ、効率的、効果的な職員配置、管理運営、事業推進が必要である。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 (光熱水費) 2,014千円 (修繕料) 320千円 役務費 (通信運搬費) 309千円 (手数料) 243千円 委託料 1,861千円 工事請負費 837千円	需用費 2,381千円 役務費 613千円 委託料 1,992千円 維持補修費 290千円 備品購入費 63千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,584千円	5,339千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,848	2,031	2,031	2,031	2,031
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,736	3,308	3,269	3,269	3,269
人工数					
職員	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円
+ 総事業費	(0千円) 13,833千円	13,588千円	13,549千円	13,549千円	13,549千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	隣保館で開催される講座等の参加者数	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績			1,970	2,900			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								
				少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。				

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
県の補助金の交付を受けての事業の拡大を図ることが出来る。	少子高齢化により、活動する住民がいらないために現状維持することが精一杯である。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 少子高齢化に余波を受けており事務事業改善、拡大は難しいため現状維持することとする。	5006 隣保館運営費 隣保館管理費に変更

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6070	(H.22)No.	6070
-----------	------	-----------	------

事務事業名	同和対策総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市生活相談員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	1 人権尊重
	小施策	3 同和対策の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	220501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	同和対策総務費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策総務費	同和対策総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
生活指導員の報酬のほか職員の旅費、啓発用解放新聞購読料、などの費用である。

めざす効果(事業目的)
生活相談員を設置し、地区住民を対象に生活相談をはじめ高齢者の住環境・就労など各種相談を行うことにより、地域住民の生活・福祉の向上が図れる。また、解放新聞を庁内外の各部署に配布し、啓発、情報の提供に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	・生活相談員報酬 1,735千円 ・百々共同井戸管理経費等 274千円 ・小公園管理委託 826千円 ・百々共同井戸空気弁設置 300千円		・生活相談員報酬 1,735千円 ・啓発、情報提供等経費 223千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,135千円		1,958千円		2,000千円	2,000千円	2,000千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源						
	(0)	3,135	(0)	1,958	2,000	2,000	2,000
人工数	職員		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	1,460千円	(0千円)	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	4,595千円	(0千円)	3,418千円	3,460千円	3,460千円	3,460千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすための市民を対象とした人権啓発及び人権学習の実施を検討する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
無し	無し

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務一般経費であり、既に経費の節減に努めこれ以上の削減は不可能。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6071	(H.22)No.	6071
-----------	------	-----------	------

事務事業名	同和対策費(社会福祉)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度～平成	年度

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	223001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策費(社会福祉)
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	同和対策費(社会福祉)

3. 事務事業の概要

事業概要
部落解放研究全国集会等への参加により今後の同和行政のあり方、情報収集、意識改革を図るための旅費と負担金である。 また、同和対策に係る公益性のある事業を部落解放同盟名張市協議会をはじめ各支部に委託する経費である。

めざす効果(事業目的)
関係団体の活動や方針・情勢を知り、また先進事例を学ぶことにより、今後の同和行政及び改革に生かすことができる。 同和対策公益事業を委託することにより効果的に実行する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()	
	三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等	三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等 23千円 同和対策公益事業委託金 4,440千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	15千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	15	4,463	4,463	4,463
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 745千円	5,193千円	5,193千円	5,193千円	5,193千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			平成23年度は名張市が三重県人権・同和行政連絡協議会の会長及び事務局となっているため、円滑な協議会の事務の遂行を進めている。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
無し	無し

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今年度より活動補助金(同和対策補助金)を公益事業委託金(同和対策費)とするものです。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 三重県人権・同和行政連絡協議会負担金及び同和対策公益事業委託の経費である。	